



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 24 日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス 上場取引所 東名
コード番号 6676 本社所在都道府県 愛知県
(URL <http://melco-hd.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 牧 誠
問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営統括本部長 氏名 牧 博道 TEL (052)251-6891
中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 24 日
親会社等の名称 Makis Holding B.V. 親会社等における当社の議決権所有比率 37.5%
米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額: 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	62,290	18.3	3,313	0.4	3,403	7.9
17 年 9 月中間期	52,652	4.5	3,298	123.3	3,154	108.9
18 年 3 月期	115,839		6,309		6,456	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	1,980	22.5	85	66	85	65
17 年 9 月中間期	1,616	141.3	61	88	61	88
18 年 3 月期	3,677		143	66	143	65

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 23,118,903 株 17 年 9 月中間期 26,124,114 株 18 年 3 月期 25,386,575 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	50,947		26,518		52.0	1,146	99	
17 年 9 月中間期	51,042		32,931		64.5	1,260	83	
18 年 3 月期	51,697		25,130		48.6	1,085	74	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 23,118,710 株 17 年 9 月中間期 26,119,193 株 18 年 3 月期 23,118,583 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	2,685	36	2,646	10,158
17 年 9 月中間期	1,047	1,245	278	18,204
18 年 3 月期	239	75	7,992	10,235

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

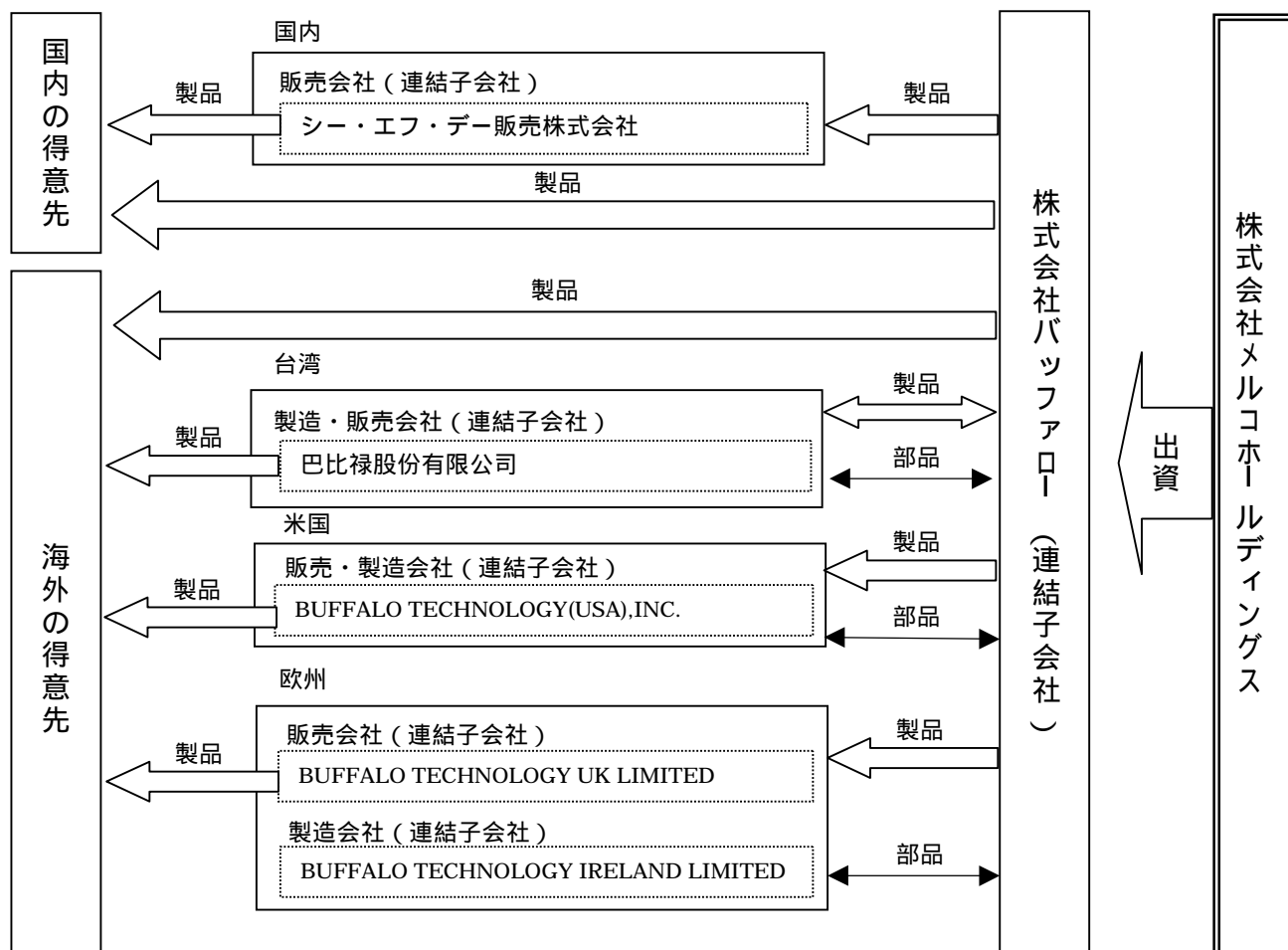
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	138,000		7,400		4,300	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 185 円 94 銭

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の 5 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 14 社により構成されており、コンピュータ周辺機器の開発・製造・販売、インターネット関連サービス及びそれに付帯する事業などを行っております。当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



その他の事業 インターネット関連サービス (連結子会社) 株式会社 リバティシップ グロートバンド 関連機器のレンタル (連結子会社) 株式会社 バッファローリース 資金の運用助言 (連結子会社) MELCO ASSET MANAGEMENT LIMITED インターネット関連サポート及びサービス (連結子会社) 株式会社 エム・ティー・エス	物流会社 (連結子会社) 株式会社 バッファロー物流 人材派遣会社 (連結子会社) 株式会社 メルコパーソネルサポート 販売会社 (連結子会社) オリーブネット株式会社
--	---

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

これまでパソコンやインターネットの普及によって人々の生活スタイルや事業活動は劇的に変化してきました。今後、デジタルホームの普及やユビキタスネットワーク社会の実現に向けてその変化のスピードはさらに増すものと考えられます。

当社グループは、「ユーザニーズへの先見性とそれを実現させていく技術力」を駆使し、人々の生活や事業活動がより安全で便利になるよう、新しい製品やサービスを提供することで社会の発展に貢献してまいります。

当社グループは、すべてのステークホルダーとの関係を重視し、社会から必要とされる企業グループとして、持続的な発展を目指し前進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主重視の経営をこれまで以上に推し進め、企業価値の最大化に努めます。そして株主各位への適正な利益還元と将来の事業展開に向けた内部留保の充実とを調和させながら、利益配分を定めてまいります。

特に中長期の視点に立ち、内部留保は新事業・新製品の開発や市場競争力ならびに財務体質の強化に活用してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、これまで、パソコンの周辺機器からインターネットの活用機器へと事業ドメインを拡大し成長してきました。また、デジタル家電やホームネットワークの普及に伴い、デジタル家電の周辺機器市場ともいべき新たな市場が拡大してきました。当社グループは、これを新たな成長の機会と捉え、人々の豊かなデジタルライフを実現すべく様々な製品やソリューションを提供してまいります。

また、これらの大きく成長の見込まれるブロードバンド関連市場及びデジタルホーム市場へ積極かつ機敏に対応すると同時に、パソコン周辺機器市場でのNo.1企業としての地位をさらに強固にするため、次のポイントに注力し、収益向上を目指してまいります。

たゆみない変革とグループ体制の整備・強化

- ・社会変化に対応する新規事業の創出
- ・新たな成長期を支える人材の育成と効果的な再配置
- ・環境対応と品質向上体制の整備・強化

市場環境変化を先取りする新市場の開拓

- ・ホームネットワークのデファクトスタンダードとしての地位確立
- ・デジタルホーム市場の成長を促進させる新製品やサービスの提案
- ・多様化するユーザニーズに応える新製品やサービスの開発
- ・国際競争力のさらなる強化と海外市場への取組みの強化

成長を下支えする収益源の確保

- ・パソコン周辺機器関連市場における製品力及び販売力の強化
- ・徹底的な原価低減と経費節減、ならびに適切な在庫コントロールによる収益力の強化
- ・法人市場における BUFFALO ブランドの確立

(4) 親会社等に関する事項
親会社等の商号等

商号	属性	議決権所有割合(%)	株券が上場されている証券取引所等
Makis Holding B.V.	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該会社	37.47	なし

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等の関係

Makis Holding B.V.は、投資会社であり当社の株式を保有するのみの関係です。また、当社以外の当社グループとの資本関係はありません。

親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

[当中間期の概況]

当中間期におけるわが国経済は、原油高による原材料費の上昇や米国経済の減速懸念があったにもかかわらず、好調な企業業績に伴う設備投資や雇用の増加、さらには個人消費の回復もあって景気は上向きで推移しました。

当社グループに関係の深いパソコン関連市場は、夏季のボーナス商戦が振るわず厳しい状況となりました。これは、ワールドカップサッカーの影響で消費が家電製品に傾いたためと思われます。しかし、一方で光回線の普及やビデオ配信サービスの増加、またインターネットで動画の投稿サイトが人気を博するなど、ホームネットワークでの動画利用が増加し関連の周辺機器市場は成長をしました。

このような状況下で、当社グループは、携帯用記憶メディアとして普及を続けるUSBフラッシュメモリ、動画利用の増加によるハードディスク、ホームネットワークでの利用が増加している無線LAN、新しいデータ共有方法としてのネットワークハードディスクなどに対し積極的に働きかけることにより市場を活性化し売上と利益を確保しました。

今後の成長戦略であるデジタルホーム市場の育成や海外市場の開拓では、まだ、市場開拓の段階のため利益は出ていませんが、これまで打ってきた布石が効果を現してきています。特に海外では、ネットワークハードディスクが牽引し、上半期で売上高が前年比88.4%増の93億41百万円となり、グループ全体の前年比売上増額96億円のうち半分を担いました。

また、デジタルホーム市場の本格的な離陸はいま少し待たねばなりません。市場ではホームネットワークに接続されるパソコン以外の機器が各社から発売されるなど、デジタルホームの前提となるホームネットワークの普及が進みました。

なお、当社グループは、動画配信サービスなど新しいニーズによって起きる市場の変化に機敏に対応するため市場開発本部を設置し、新しい発想の製品開発と同時に、新しいユーザー層の開拓やそれにもなう販売方法の構築に着手しました。

これらにより、売上高は前年比18.3%増と大きく伸長し、また利益については、海外を始め将来の布石となる投資的な分野が多いにもかかわらず、わずかではありますが前年を上回る結果となりました。

製品別の状況は以下のとおりです。

メモリ製品のうちフラッシュメモリ製品では主要半導体部品であるNAND型フラッシュの価格が大きく下落し、製品の販売価格も下落しました。しかし、USBフラッシュ製品は、平均容量の向上や高速タイプの新製品投入などにより、売上高は前年に比べ1割の増加となりました。利益面では主要半導体部品であるDRAMの仕入原価上昇によりメモリモジュールの利益は低下しましたが、フラッシュメモリ製品の利益で補い安定収益源としての役割を果たしました。これは、NAND型フラッシュの価格下落局面で、販売価格の低下に先んじて部品の調達価格を低減することが出来たことによるものです。しかし、フラッシュメモリ製品はまだ成長期にあり、利益より市場育成が優先されるため、中間期末に向けて販売価格を下げ販売数量重視の戦略に戻しました。これらにより、メモリ製品の売上高は、前年比2.9%増の188億50百万円となりました。

ストレージ製品では、ハードディスクの売上高が前年比3割増と大きく伸張しました。これは、TVチューナ搭載パソコンの普及やビデオ配信サービスの増加などユーザの動画利用が進み、必要な記憶容量が増加しているためです。また、法人向けの市場では、ネットワークハードディスクが、小規模オフィス(SOHO)や大企業の部門サーバとして、急速に成長しています。特に海外では、このネットワークハードディスクは「ローコストNAS」や「コンシューマNAS」と呼ばれる新しいジャンルを形成し始め、今後、この市場は大きく成長すると期待されています。この新市場においてBUFFALOはTOPブランドとして位置づけられており、当社グループの海外展開に大きく寄与しました。

ストレージ製品の売上高は、MOやDVDなどその他のドライブ製品の売上減少がありましたが、ハードディスクの伸びが大きく、前年比28.4%増の230億64百万円となりました。

ブロードバンド製品では、無線LANの本格普及につれて需要が大きく増加しています。無線LAN標準装備のノートパソコンの普及が進む一方で、無線LAN対応プリンタが発売されるなど対象となる機器が次々と増加しています。中でも昨年より携帯ゲーム機での利用が始まり、無線LAN導入の新たな動機となりました。これらの携帯ゲーム機でインターネット経由のネットワーク対戦ゲームを楽しむためには無線LANの利用が必須であるため、ユーザー層が大きく広がっています。

BUFFALOはこれまで「デジタルホーム」の普及に向けて、誰でも使える簡単で安全な無線LANが必要と考え、自

動設定システム「AOSS」を開発し、他のメーカーにも採用を呼びかけてきました。この設定システムは、ユーザの利便性の向上だけでなく、メーカーのサポートコストの低下にもつながるため採用するメーカーが急速に増加しています。

また、これらの製品(携帯ゲーム機など)が接続する相手側の無線 LAN アクセスポイントの売れ行きが好調で、BUFFALO のシェアは前年の 53%から 60%程度まで高まりました。

これらによりブロードバンド製品の売上高は前年比 22.7%増の 96 億 27 百万円となりました。また、有線の LAN カードやスイッチングハブなどを含めたネットワーク製品全体の売上高は前年比 16.6%増の 111 億 55 百万円となりました。

その他の製品では、メディアプレーヤなどのデジタルホーム関連製品やマウス・キーボードなどのサプライ製品、液晶ディスプレイなどがそれぞれ伸張り、売上高は、前年比 35.3%増の 92 億 19 百万円となりました。

グループ企業別に見ると、国内では、主力の株式会社バッファローの売上拡大とともに、CFD 販売株式会社がパソコンに詳しいユーザ向けのパーツ類の販売シェアを伸ばし売上高を大きく伸張しました。海外では、ネットワークハードディスクの売上拡大にメモリの売上増も加わり、米国の BUFFALO TECHNOLOGY (USA), INC. や欧州の BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED の販売が軌道に乗り、海外での売上高は前年比 88.4%増の 93 億 41 百万円となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は 622 億 90 百万円(前年比 18.3%増)、経常利益は 34 億 3 百万円(同 7.9%増)、当期純利益は 19 億 80 百万円(同 22.5%増)となりました。

[製品分類別連結売上高]

(百万円)

	平成 18 年 3 月期中間		平成 19 年 3 月期中間 (当中間期)		前年比 増減 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
メモリ	18,311	34.8	18,850	30.3	2.9
ストレージ	17,956	34.1	23,064	37.0	28.4
ネットワーク	9,570	18.2	11,155	17.9	16.6
ブロードバンド(注)	7,846	14.9	9,627	15.5	22.7
その他	6,813	12.9	9,219	14.8	35.3
合計	52,652	100.0	62,290	100.0	18.3

(注)ブロードバンドはネットワークの内数です。

[通期の見通し]

今後のわが国経済は、米国経済の減速が予測されるものの、企業業績や個人消費が順調で、景気は引き続き高水準で推移するものと思われます。

当社に関係の深いパソコン関連市場は、不発に終わった夏期商戦の反動需要や新 OS である Windows Vista の発売により年度末に向け需要の拡大が見込まれます。

こうした状況下で、当社グループはデジタルホームの普及に向けた無線 LAN やネットワークハードディスクを始めとする関連製品の拡販はもとより、国内法人市場や海外市場での売上拡大を図ります。また、こうした成長戦略を支える製品ラインアップの拡充や販売の強化を図るとともに、ネットワーク、メモリ、ストレージなどの既存製品分野で製品力・コスト競争力の一層の強化を図り、安定した収益源の確立に努めます。

これらにより、売上高は 1,380 億円(前年比 19.1%増)、経常利益は 74 億円(同 14.6%増)、当期純利益は 43 億円(同 16.9%増)を見込んでいます。

(注)上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と異なる場合があります。

用語解説	
ブロードバンド	高速で大容量のデータ通信のできる回線。ADSL、FTTH(光回線)、CATV(ケーブルTV)など
ストレージ	外部記憶装置。ハードディスクやDVD、CD-RW、MOなど
デジタルホーム	パソコンとテレビや家電が融合した新しい生活様式。テレビやパソコンがホームネットワークで接続されインターネットや放送が相互に利用可能になる。
AOSS	Airstation Onetouch Secure System バッファローが開発した無線LANの自動設定技術。(特許出願中)
SOHO	スモールオフィス・ホームオフィス 小規模な個人事務所や中小規模の事業所
NAS	Network Attached Storage ネットワークに接続されたストレージの意味でネットワークハードディスクを指す

(2) 財政状態

[当期のキャッシュ・フローの状況]

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は101億58百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は26億85百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益34億67百万円、売上債権の減少による19億95百万円等の資金増加と、たな卸資産増加による25億32百万円、法人税等の支払額20億50百万円等に伴う資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は36百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1億69百万円と投資有価証券の売却による収入1億4百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は26億46百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済23億円と配当金の支払額3億46百万円によるものです。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	64.7	57.2	64.5	48.6	52.0
時価ベースの自己資本比率(%)	107.7	111.9	168.9	158.4	156.6
債務償還年数(年)	-	-	-	-	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	162.0	928.9	-	-	523.9

(注)1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

を使用しております。有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結(中間連結)キャッシュフロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)事業等のリスク

当社グループが認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりです。これらは全てのリスクを網羅しているわけではなく、この他にも当社グループの業績に影響を与える予見しがたいリスクが存在する可能性もあります。

経済環境に関するリスク

経済動向

当社グループの製品・サービスは、その販売を行っている国または地域の経済状況の影響を受けます。当社グループの製品・サービスの販売は、日本国内にその多くを依存しているため国内経済の動向の影響を受けます。また、パソコン周辺機器は世界共通の部品を多く使うため、世界の経済状況の影響を受けます。

為替の変動

当社グループは為替の変動リスクを軽減するため様々な手段を講じております。しかし為替相場の変動によって事業業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの事業活動に関するリスク

技術革新

当社グループを取り巻く事業環境は非常に変化が激しく、大きな技術革新はその市場構造を変化させる可能性があります。当社グループは世界中で研究されている様々な要素技術を取込み、エンドユーザが実際に使用する最終製品を開発しております。幸い当社グループは業界のリーディングカンパニーとして、これまで世界に先駆けて新技術を採用した製品を開発することができてきました。しかし、今後の外部環境の急激な変化により、この主導的立場を失うと、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

在庫補償

当社グループの属するパソコン周辺機器業界では、技術革新が激しく現行の製品に比べて著しくコストパフォーマンスの高い製品が新たに発売されることが頻繁にあります。その際の現行製品の売れ行きを良好にコントロールする目的で価格改定(値下げ)を実施し、取引先の在庫に対して、当該値下げ金額を補填「在庫補償」することがあります。当社グループは、流通在庫量の把握コントロールに努め、競合他社に比し売上高に対する「在庫補償」の金額の比率を小さくするよう努めています。しかし、製品の販売価格を大幅かつ広範囲にわたって改定(値下げ)せざるを得ない場合は、この在庫補償が、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

競争の激化

パソコンは、その互換性を保つため世界標準の規格で作られており、競合となる周辺機器メーカーは世界中に存在します。当社グループは技術開発、製品の機能・性能、コスト競争力、デザインその他多くの点で世界的な競争力を保つ必要があります。しかし世界的な大手企業や小規模でも高度に専門化した企業など様々な企業の参入により当社グループの販売シェアや収益力に影響を与える可能性があります。

製品・サービスの欠陥

当社グループの製品・サービスに欠陥が生じる可能性は否定できません。製品・サービスに欠陥が生じた場合、社会的信用の失墜やブランド価値の低下、またその対応や補償のための費用負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他のリスク

法的手続き

当社グループは、特許権その他の知的財産権侵害訴訟その他の主張に基づく訴訟または法的手続きを申し立てられることがあります。訴訟または法的手続きの申し立ての主張が正当であるか否かにかかわらず、防御のために莫大な費用および経営資源が必要となる可能性があります。

また、第三者による特許権その他の知的財産侵害の申し立てが認められ、当該技術または代替技術のライセンスが

取得できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

環境に関する規制

当社グループは、様々な顧客から環境に配慮した製品やサービスの要求を受け、また、環境関連法令の適用を受けています。今後、環境に対するニーズや規制がより厳しくなり、これらに対応するための費用や補償が多額に発生すると、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報の流出

当社グループは、業務上多数の個人情報や機密情報を有しており、これらの情報の管理に万全を期しております。しかし予期せぬ事態によりこれらの情報が流出する可能性を否定することができず、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やブランド価値の低下、またその対応のための多額の費用負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

災害などによる影響

当社グループの主な事業所や協力工場の多くは日本国内にある他、販売や製造、部品調達の拠点やその調達先などが北米、欧州、アジアなどに展開しています。地震を始めとする自然災害やテロ行為あるいはコンピュータウィルスによる攻撃によって当社及び当社の業務に関連する企業の拠点が損害を被り、生産や出荷の遅延・停止の可能性があります。またそれらの拠点の修復や代替のために多額の費用が発生する可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	18,204		10,158		10,235	
2. 受取手形及び売掛金	18,341		21,605		23,726	
3. たな卸資産	6,668		10,286		7,777	
4. 繰延税金資産	312		325		330	
5. その他	710		1,023		1,965	
貸倒引当金	62		103		80	
流動資産合計	44,174	86.5	43,296	85.0	43,953	85.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	535		534		534	
(2) 機械装置及び運搬具	161		123		158	
(3) 工具器具及備品	473		638		575	
(4) 土地	449		455		457	
(5) 建設仮勘定	45		3		7	
有形固定資産合計	1,665	3.3	1,755	3.4	1,732	3.4
2. 無形固定資産	78	0.2	193	0.4	109	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,684		5,113		5,527	
(2) 繰延税金資産	231		370		170	
(3) その他	221		227		213	
貸倒引当金	15		9		9	
投資その他の資産合計	5,122	10.0	5,701	11.2	5,901	11.4
固定資産合計	6,867	13.5	7,650	15.0	7,743	15.0
資産合計	51,042	100.0	50,947	100.0	51,697	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	12,995		19,445		18,901	
2. 未払法人税等	1,393		1,295		1,693	
3. 役員賞与引当金	-		16		-	
4. その他	2,772		2,630		5,035	
流動負債合計	17,162	33.6	23,387	45.9	25,630	49.6

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定負債		%		%		%
1.退職給付引当金	452		499		437	
2.役員退職慰労引当金	431		454		443	
3.リサイクル費用引当金	-		36		3	
4.その他	62		50		50	
固定負債合計	946	1.9	1,040	2.0	935	1.8
負債合計	18,108	35.5	24,428	47.9	26,565	51.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	1	0.0	-	-	1	0.0
(資本の部)						
資本金	1,000	2.0	-	-	1,000	1.9
資本剰余金	11,677	22.9	-	-	1,927	3.7
利益剰余金	20,155	39.5	-	-	21,955	42.5
その他有価証券評価差額金	356	0.7	-	-	479	0.9
為替換算調整勘定	239	0.5	-	-	210	0.4
自己株式	18	0.0	-	-	20	0.0
資本合計	32,931	64.5	-	-	25,130	48.6
負債、少数株主持分及び資本合計	51,042	100.0	-	-	51,697	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1.資本金	-	-	1,000	2.0	-	-
2.資本剰余金	-	-	1,927	3.8	-	-
3.利益剰余金	-	-	23,558	46.2	-	-
4.自己株式	-	-	20	0.0	-	-
株主資本合計	-	-	26,465	52.0	-	-
評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価差額金	-	-	256	0.5	-	-
2.為替換算調整勘定	-	-	204	0.4	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	51	0.1	-	-
新株予約権	-	-	0	0.0	-	-
少数株主持分	-	-	1	0.0	-	-
純資産合計	-	-	26,518	52.1	-	-
負債純資産合計	-	-	50,947	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
売上高	52,652	100.0	62,290	100.0	115,839	100.0
売上原価	44,107	83.8	52,512	84.3	98,376	84.9
売上総利益	8,544	16.2	9,777	15.7	17,463	15.1
販売費及び一般管理費	5,245	10.0	6,464	10.4	11,153	9.6
営業利益	3,298	6.3	3,313	5.3	6,309	5.4
営業外収益	140	0.3	129	0.2	236	0.2
1.受取利息	4		8		8	
2.受取配当金	6		5		13	
3.仕入割引	10		11		20	
4.為替差益	47		19		45	
5.投資事業組合収益	30		14		62	
6.デリバティブ評価益	-		36		-	
7.その他	42		34		84	
営業外費用	284	0.5	39	0.1	90	0.1
1.支払利息	0		3		4	
2.減価償却費	6		5		14	
3.投資事業組合損失	12		8		16	
4.デリバティブ評価損	247		-		23	
5.その他	17		21		31	
経常利益	3,154	6.0	3,403	5.5	6,456	5.6
特別利益	0	0.0	104	0.2	33	0.0
1.固定資産売却益	0		-		1	
2.過年度損益修正益	-		104		-	
3.その他	-		-		32	
特別損失	112	0.2	40	0.1	312	0.3
1.固定資産売却損	-		1		-	
2.固定資産除却損	12		6		34	
3.投資有価証券売却損	100		-		254	
4.その他	-		31		24	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,042	5.8	3,467	5.6	6,177	5.3
法人税、住民税及び事業税	1,354	2.6	1,526	2.5	2,465	2.1
法人税等調整額	71	0.1	38	0.1	34	0.0
少数株主利益又は少数株主損失 ()	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中間(当期)純利益	1,616	3.1	1,980	3.2	3,677	3.2

(3)中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
金額	金額	金額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	11,677	11,677
資本剰余金減少高		
自己株式消却額	-	9,750
資本剰余金中間期末(期末)残高	11,677	1,927
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	18,834	18,834
利益剰余金増加高		
中間(当期)純利益	1,616	3,677
利益剰余金減少高		
1. 配当金	261	523
2. 役員賞与	33	33
利益剰余金中間期末(期末)残高	20,155	21,955

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調整 額	評価・ 換算差 額等合 計			
平成18年3月31日残高	1,000	1,927	21,955	20	24,862	479	210	268		1	25,132
中間連結会計期間中の 変動額											
剰余金の配当			346		346						346
利益処分による役員賞与			30		30						30
中間純利益			1,980		1,980						1,980
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						223	5	217	0	0	217
中間連結会計期間中の 変動額合計		0	1,603	0	1,603	223	5	217	0	0	1,386
平成18年9月30日残高	1,000	1,927	23,558	20	26,465	256	204	51	0	1	26,518

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,042	3,467	6,177
減価償却費	172	257	413
受取利息及び受取配当金	10	14	22
支払利息	0	3	4
デリバティブ評価損	247	-	23
有形固定資産売却損	-	1	-
過年度損益修正益	-	104	-
投資有価証券売却損	100	-	254
売上債権の増減額(増加は)	3,381	1,995	1,815
たな卸資産の増減額(増加は)	464	2,532	1,484
仕入債務の増減額(減少は)	6,212	620	618
未収入金の増減額(増加は)	17	55	224
未払金の増減額(減少は)	63	53	312
未払消費税等の増減額(減少は)	130	7	125
未収消費税等の増減額(増加は)	113	112	439
役員賞与の支払額	33	30	33
その他	538	93	192
小計	563	3,882	2,614
利息及び配当金の受取額	10	14	22
利息の支払額	0	5	2
法人税等の支払額	1,621	2,050	2,873
法人税等の還付額	-	843	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047	2,685	239
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	160	92	549
無形固定資産の取得による支出	13	77	58
投資有価証券の取得による支出	0	16	3,001
投資有価証券の売却による収入	1,354	104	3,601
その他	66	46	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,245	36	75
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額(減少は)	-	2,300	2,300
自己株式の取得による支出	16	1	9,768
自己株式の売却による収入	-	1	-
配当金の支払額	261	346	523
その他	0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	278	2,646	7,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	78	310
現金及び現金同等物の増減額 (減少は)	122	76	7,846
現金及び現金同等物の期首残高	18,082	10,235	18,082
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	18,204	10,158	10,235

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社（会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しております。）

2. 持分法の適用に関する事項

重要な非連結子会社及び関連会社が無い場合、持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち海外子会社5社の中間決算日は6月30日であり、シー・エフ・デー販売㈱の決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし当該子会社の中間決算日の翌日以降中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

製品・原材料 主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定率法を採用しております。（ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。）

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を引当てております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金	当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。
リサイクル費用引当金	リサイクル対象製品等の回収及び再資源化に備えるため、台数を基準として支出見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的のデリバティブについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価を行った上で、評価差額は当期の損益として処理しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象 為替相場変動等による損失可能性があるもの。

ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ16百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は26,517百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年9月30日)
1. 減価償却累計額 2,211 百万円	1. 減価償却累計額 2,181 百万円	1. 減価償却累計額 2,389 百万円
—————	2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期日手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 272 百万円 支払手形 1,197 百万円	—————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料・賞与 1,817 百万円 退職給付費用 49 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12 百万円 運賃 586 百万円 広告宣伝費 405 百万円 支払手数料 769 百万円 貸倒引当金繰入額 1 百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与・賞与 1,978 百万円 退職給付費用 58 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11 百万円 運賃 629 百万円 広告宣伝費 774 百万円 支払手数料 1,123 百万円 貸倒引当金繰入額 15 百万円 役員賞与引当金繰入額 16 百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与・賞与 3,726 百万円 退職給付費用 103 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 23 百万円 運賃 1,240 百万円 広告宣伝費 795 百万円 支払手数料 1,825 百万円 貸倒引当金繰入額 7 百万円
2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0 百万円	2. —————	2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0 百万円 工具器具及び備品 0 百万円
3. —————	3. 固定資産売却損の内訳 工具器具及び備品 1 百万円	3. —————
4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5 百万円 工具器具及び備品 4 百万円 その他 2 百万円	4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0 百万円 工具器具及び備品 5 百万円 その他 1 百万円	4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5 百万円 工具器具及び備品 29 百万円 その他 0 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
普通株式(株)	23,125,773	-	-	23,125,773

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
普通株式(株)	7,190	503	630	7,063

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の減少は、単元未満株式の売却による減少130株及びストックオプション行使による減少500株であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	0

4. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	346	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間末 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 18,204 百万円	現金及び預金勘定 10,158 百万円	現金及び預金勘定 10,235 百万円
現金及び現金同等物 18,204 百万円	現金及び現金同等物 10,158 百万円	現金及び現金同等物 10,235 百万円

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはコンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としており、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (単位：百万円)

	日 本	東南 アジア	北米	欧州	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,694	299	2,137	2,521	52,652	-	52,652
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,990	14,342	4	339	18,676	18,676	-
計	51,684	14,641	2,141	2,860	71,328	18,676	52,652
営業費用	48,567	14,448	2,146	2,937	68,099	18,746	49,353
営業利益(又は営業損失)	3,116	193	5	76	3,228	69	3,298

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア・・・台湾 北米・・・米国

欧州・・・英国、アイルランド

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位：百万円)

	日 本	東南 アジア	北米	欧州	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,949	506	4,781	4,054	62,290	-	62,290
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,183	13,235	26	498	21,943	21,943	-
計	61,132	13,741	4,807	4,552	84,234	21,943	62,290
営業費用	58,022	13,605	4,755	4,528	80,912	21,934	58,977
営業利益(又は営業損失)	3,109	135	52	23	3,321	8	3,313

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア・・・台湾 北米・・・米国

欧州・・・英国、アイルランド

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位：百万円)

	日 本	東南 アジア	北米	欧州	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	103,810	559	5,021	6,447	115,839	-	115,839
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,788	29,362	12	795	40,959	40,959	-
計	114,599	29,921	5,034	7,242	156,798	40,959	115,839
営業費用	108,409	29,555	4,996	7,279	150,241	40,712	109,529
営業利益(又は営業損失)	6,189	366	38	36	6,556	246	6,309

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア・・・台湾 北米・・・米国

欧州・・・英国、アイルランド

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）（単位：百万円）

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
海外売上高	713	2,137	2,521	5,371
連結売上高	-	-	-	52,652
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	1.36	4.06	4.79	10.20

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
- アジア、オセアニア・・・香港、台湾、韓国、オーストラリア等
北米・・・米国、カナダ
欧州・・・英国、ドイツ、オーストリア等
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）（単位：百万円）

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
海外売上高	943	4,781	4,054	9,779
連結売上高	-	-	-	62,290
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	1.52	7.68	6.51	15.70

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
- アジア、オセアニア・・・香港、台湾、韓国、オーストラリア等
北米・・・米国、カナダ
欧州・・・英国、ドイツ、オーストリア等
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）（単位：百万円）

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
海外売上高	1,421	5,028	6,447	12,897
連結売上高	-	-	-	115,839
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	1.23	4.34	5.57	11.13

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
- アジア、オセアニア・・・香港、台湾、韓国、オーストラリア等
北米・・・米国、カナダ
欧州・・・英国、ドイツ、オーストリア等
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	289	784	495
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	3,648	3,753	104
合計	3,937	4,537	600

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	145

当中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	306	879	572
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	4,242	4,100	141
合計	4,549	4,980	431

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	133

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	289	1,042	753
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	4,295	4,349	53
合計	4,585	5,392	806

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	135

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

ストック・オプション等

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。